

- 問1 製造物責任法（PL法）が制定された背景として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）
1. 訪問販売などで強引な勧誘を受けた消費者が、一定期間内であれば無条件で契約を解除できるようにするため。
 2. 不当な契約内容によって消費者が不利益を被った際、その契約を取り消すことができる権利を認めるため。
 3. 企業間の公正な競争を促進し、消費者がより安く高品質な製品を選択できる環境を整えるため。
 4. 消費者が製品の欠陥による被害を受けた際、企業の過失を立証する負担を軽減し、救済しやすくするため。
- 問2 スマートフォン決済などのキャッシュレス化が進む現代社会において、70歳代や80歳以上の世代のスマートフォン保有率が他の世代に比べて低いという実態があります。このように、情報の利活用能力や環境の差によって生じる、経済的・社会的な格差を何と呼びますか。その名称として正しいものを選択してください。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. インフォームド・コンセント
 2. ユニバーサルデザイン
 3. デジタルデバйд
 4. メディアリテラシー
- 問3 1990年から2015年にかけての世帯構成の統計において、夫婦のみや夫婦と未婚の子からなる「核家族世帯」の割合は約6割で推移している一方で、一人暮らしの「単独世帯」の割合は約12ポイント上昇しています。このような世帯構成の変化が起きている背景として最も適切な説明はどれですか。（2024年 岐阜県公立入試 類似）
1. 三世帯世帯の割合が増え、若年層が親や祖父母と同居する傾向が強まっている。
 2. 一世帯あたりの人数が増え、家族全員で支え合う伝統的な生活様式が復活している。
 3. 高齢化が進んだことにより、配偶者と死別した後に一人で暮らす高齢者が増えている。
 4. 若年層の早期結婚が進み、夫婦と子供からなる世帯が全世帯の過半数を大きく超えた。
- 問4 少子高齢化が進む現代社会において重視されている「バリアフリー」の考え方に基づいた施策として、最も適切なものはどれか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）
1. すべての人に等しく政治参加の機会を与えるため、一定の年齢に達した国民に投票権を認めること
 2. 国民が自らの意志で住む場所を決め、希望する仕事に就ける権利を法的に保障すること
 3. 高齢者や障害者が公共施設を安全に利用できるよう、スロープの設置や段差の解消を行うこと
 4. 民間企業が自由に競争できる環境を整え、市場の活性化を通じて経済を成長させること
- 問5 近年の医療現場では、患者の権利を尊重する考え方が普及しています。医師が治療の方針や副作用について十分に説明を行い、それを理解した患者が、納得した上で自らの意思により治療方法を選択・同意することを何と呼びますか。（2022年 宮城県公立入試 類似）
1. クーリング・オフ
 2. インフォームド・コンセント
 3. 個人情報の保護
 4. バリアフリー
- 問6 社会生活における対立を解決し、合意形成を図る際に重視される考え方のうち、特定の人や不当に不利益を被ることがないよう、手続きが平等に進められ、結果が正しいものであるかを確認する視点を何といいますか。（2026年 広島県公立入試 類似）
1. 多数決
 2. 公正
 3. 効率
 4. 権利の制限
- 問7 障害者や高齢者などの歩行困難者が安心して施設を利用できるように導入されている「パーキングパーミット制度」の仕組みや目的を説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 出入口の近くに幅の広い専用駐車場を確保し、自治体が発行する利用証を持つ人が利用できるようにする仕組み。
 2. 全ての利用者が平等に利用できるよう、先着順で駐車料金を無料にし、施設の回転率を高める仕組み。
 3. 健常者が優先的に駐車できるようにすることで、駐車場の歩行者を減らして事故を防止する仕組み。
 4. 排気ガスの影響を避けるため、建物から最も離れた場所に専用の駐車スペースを設ける仕組み。
- 問8 現代の地域経済において、ICTを活用した「電子割引券」の配布が普及しています。この取り組みがもたらす効果に関する記述として、正しいものはどれですか。（2025年 滋賀県公立入試 類似）
1. デジタル技術の導入によって利用できる層が限定されるため、地域全体の消費総額が以前よりも大幅に減少する効果。
 2. スマートフォン等で手軽に利用できる仕組みによって消費が刺激され、割引によるお得感から、割引分以上の買い物を誘発する効果。
 3. クーボンの利用条件を厳しく設定することで、消費者の利便性をあえて低下させ、無駄な支出を抑制させる効果。
 4. 店舗が受け取る利益を割引分だけ確実に減らすことで、家計の貯蓄率を向上させ、将来の経済不安を解消する効果。
- 問9 日本では2018年に成立した民法の改正により、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。この改正に先立ち、2014年の国民投票法改正や2015年の公職選挙法改正によって、投票権や選挙権を得る年齢も18歳に引き下げられてきました。このように法的な「大人」の定義が18歳以上に統一された主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 東京都公立入試 類似）
1. 義務教育の期間を18歳まで延長し、学力向上を図るため
 2. 少年法を全面的に廃止し、成人と同じ基準で刑罰を科すため
 3. 若年層の飲酒や喫煙を早期に解禁し、国内の消費を拡大させるため
 4. 若者の社会への参加時期を早め、主体的な役割を期待するため
- 問10 現代の情報化社会において、インターネットやテレビなどのメディアから送られてくる情報をうのみにせず、その情報の正確性や発信者の意図を主体的に判断し、正しく活用する能力を何といいますか。（2017年 岡山県公立入試 類似）
1. デジタルデバйд
 2. 情報リテラシー
 3. 知的財産権
 4. 情報公開制度
- 問11 ある中学生が作成した学習報告において、「マスメディアが伝える情報に振り回されてしまう場合がある」という課題に対し、その解決策として「情報の真偽を的確に判断して活用する能力」を身につけることが重要であるとまとめました。この能力が必要とされる背景として最も適切な説明はどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）
1. 送り手の意図や発信のタイミングにより、情報の受け手が誤った印象を持ったり、判断を誤ったりする可能性があるから。
 2. 著作物や発明などの権利を保護し、情報を自由に共有することを禁止する法整備が急速に進んだから。
 3. マスメディアは常に中立で正確な情報のみを流す仕組みになっているため、利用者がその内容を確認する必要はないから。
 4. 行政機関が保有する情報を市民が請求できる権利が確立されたことで、情報の量そのものが減少したから。
- 問12 日本において在留外国人が増加し、出身国や地域による言語の多様化が進む中、災害情報や行政からの案内などの情報をわかりやすく伝えるため、平易な表現に言い換えた日本語を何といいますか。（2026年 岩手県公立入試 類似）
1. 共通日本語
 2. 標準日本語
 3. 公用日本語
 4. やさしい日本語